

2022年5月18日

2021年度自己点検・評価に関する総括

教学改革推進会議
委員長 赤楚 治之

教学改革推進会議では、各学部学科、大学院各研究科専攻及び教学部門（以下「各組織」）が作成した2021年度の諸活動に係る自己点検・評価報告書（2021年度評価・2022年度事業計画シート）に基づき、全学的視点で総括を行いました。

名古屋学院大学自己点検・評価規程第3条に規定された項目について、2021年度の各組織における諸活動を評価することに加え、2020年度自己点検・評価結果において重点課題とされていた項目の達成度を確認しました。また、特に「コロナ禍での教学運営」「学習成果の評価指標の設定」に関し重点的に評価を行いました。

そのうえで、「①特に評価できる事項（長所）」、「②改善が必要な事項（2022年度重点実施項目〈改善項目〉）14項目」及び「③2022年度特に注力して取り組みたい事項（2022年度重点実施項目〈最重要項目〉）1項目」を抽出しました（②③の詳細は別紙）。

②及び③については、2022年度活動において、適宜進捗状況を確認するとともに、改善・改革を行うための支援・指示等を行うこととしています。

〈2021年度自己点検・評価 結果〉

①特に評価できる事項（長所）

- ・コロナ禍において、対面授業とオンラインによる非対面授業を併用し、授業を安定的に運用するとともに、課外活動や各種行事・イベントについて、感染対策を十分に講じながら実施し、学生の登校機会及び教職員・学生同士の交流機会の確保に努めた。
- ・学習成果の可視化の観点から、各学部・研究科において学習成果の評価指標設定に係る検討を行い、学位授与方針に示した学習成果を評価する指標（卒業論文、ラーニングポートフォリオ、学修成果アンケート等）の設定等を行い、試行的運用を開始した。
- ・前年度入試結果等を踏まえ、一部学科において、学部学科の特色を広報するツールを作成し、入試広報を強化した。

②2022年度重点実施項目〈改善項目〉（詳細は別紙）

- ・2023年度学生募集に向け、さらに各学部学科・研究科専攻の特色等を広く周知できる入試広報活動を展開する。
- ・一部科目の成績評価のばらつきについて見直し、改善を図る。
- ・一部学部学科・研究科専攻の特性を踏まえた教育活動の展開を図る。
- ・中長期的な視点を持ち、教員採用・昇任・任用等を行い、適切な教員組織を編成する。
- ・教員の研究活動の推進を図る。

③2022年度重点実施項目〈最重要項目〉（詳細は別紙）

- ・各学部において2021年度に新たに設定した「学習成果の評価指標」を活用して、学習成果の客観的評価が着実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証を行う。

各学部学科・研究科専攻における2022年度重点実施項目〈改善項目〉

対象学科・専攻	項目	評価の視点	重点実施項目〈改善項目〉	重点実施項目〈改善項目〉への対応案
経済学科	AP	8) 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定	2022年度入試結果を踏まえ、女子学生の志願者・入学生の比率について検討を行い、効果的な募集広報が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地区にある経済学部のデータを見ると、偏差値が高くなると女子学生が増加するという相関がみられる。 ・中期アクションプランのKGIは偏差値の向上および堅持であることから、これまでの懸案である女子学生の志願者増加につながると推察できる。 ・中期アクションプランで示した出口戦略を通して、偏差値やブランド力の向上に努める。
商学科	CP	6) 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての講義や演習において、シラバスに記載された評価方法に基づいて適切な評価が行われているかどうかを部会で確認する。 ・同一科目において成績の評価基準の公平性がはかられているかどうかを同一科目ごとに担当教員間で検討し、成績評価に偏りがないかを確認する。
経営情報学科	CP	6) 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての講義や演習において、シラバスに記載された評価方法に基づいて適切な評価が行われているかどうかを部会で確認する。 ・同一科目において成績の評価基準の公平性がはかられているかどうかを同一科目ごとに担当教員間で検討し、成績評価に偏りがないかを確認する。
英米語学科	CP	6) 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・必修かつ同一科目を複数教員が担当する科目（基礎セミナーなど）に関して、まず一部科目において評価のばらつきを調査し、是正すべき点の対策および具体的な方策（必要であれば是正基準とすべき数値化を行う）を学科会議で決定する。 ・同時に、データ（前年度の成績分布など）に基づいて、科目全体に対しても、評価基準や成績分布のあるべき範囲を明確化する。 ・成績評価の厳格性・単位の実質化を担保するための具体的措置について、学科会議等で検討し早期に実行する。
	AP	8) 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定	<p><2021年度から継続></p> <p>2022年度入試結果を踏まえ、学科の魅力について、広く学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、学部を広く宣伝するためのパンフレットを作成する（とくに職業訓練のための留学および海運関係とのつながりに焦点をあてる（次年度はカリキュラムの内容も盛り込む予定である））。 ・オープンキャンパスや説明会等の高校生・保護者向けイベントを有効活用し、学部の教育内容についてさらに幅広い周知を図る。 ・これまで同様、高等学校での模擬授業や高大連携に積極的に取り組む。
国際文化学科	CP	6) 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生の基礎セミナー・発展セミナー等で、学部内で同じ名称の科目で複数の教員が担当する科目の成績評価については、「基礎セミナールブリック」を参照して、S30%前後、A40%前後、B・C30%前後で採点するように担当教員に連絡する。 ・成績評価のバラツキの問題については、学部内で実施するFD会議を通し、成績評価を適切に行うためにどうすべきかについて再検討する。
	AP	8) 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定	<p><2021年度から継続></p> <p>2022年度4月より、国際文化学科において3専攻制がスタートする。3専攻制の特色を学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とくに定員を満たせなかった国際日本学専攻では「フィールドワーク」、国際協力・共生専攻では「国際文化協力実習（スタディツアー）」が専攻の特色を最大限に活かした科目である。しかし新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020年度から実施することができずにいる。以前はオープンキャンパスで、フィールドワーク、スタディツアーに参加した学生が、学部ブースで高校生に対応することで、このような専攻の魅力を伝え、それがとくに推薦入試における志願者につながっていた。2022年のオープンキャンパスは、2019年度のフィールドワーク、スタディツアーに参加した学生の多くが4年生になっており、体験を高校生に伝えられる最後のチャンスかもしれないため、フィールドワーク、スタディツアー担当教員、入学センター委員が協議して、学部ブースで対応する学生の人選を進める。 ・「国際文化案内人図鑑」について、専攻の特色を伝えられるよう、とくに「推し」の授業や活動（フィールドワーク、スタディツアー）をいくつかピックアップし、それぞれ1～2ページの紹介コーナーを増補する。 ・2021年度、国際日本学専攻の広報用チラシを作成し、東海地域を中心とする高校に配布して専攻の魅力を紹介した。2022年度は三専攻すべてについてその特色・内容を知ってもらうための広報用チラシを作成し、各々ターゲットとなる高校を絞り込んだ戦略的広報を推進する。 ・「2022年度はYouTube国際文化学部チャンネルの活用方法を議論し、2023年度には始動することをめざす。

対象学科・専攻	項目	評価の視点	重点実施項目〈改善項目〉	重点実施項目〈改善項目〉への対応案
スポーツ健康学科	CP	7) 学位授与を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 卒論およびDPを用いた評価の観点に基づく学習成果の評価表を作成する。 ゼミ間の評価のバラツキを成績分布で確認し、それをもとに評価の仕方について教員間の一定のコンセンサスを得ることで、ゼミ間の評価のバラツキを抑える。
こどもスポーツ教育学科	CP	4) 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施	こどもスポーツ教育学科の学生の多くは小学校教諭の教員採用試験合格を目的としている。試験合格については、募集広報の目玉の一つであり、試験合格のための学力確保が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 教育事業予算を利用して、夏季休業中に瀬戸キャンパスにて、教員採用試験対策の勉強合宿を行う。
	CP	7) 学位授与を適切に行うための措置	一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 卒論およびDPを用いた評価の観点に基づく学習成果の評価表を作成する。 ゼミ間の評価のバラツキを成績分布で確認し、それをもとに評価の仕方について教員間の一定のコンセンサスを得ることで、ゼミ間の評価のバラツキを抑える。
	AP	8) 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定	<u><2021年度から継続></u> 2022年度入試結果を踏まえ、学科の魅力について、広く学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 高校訪問、オープンキャンパスを通じて学科情報を積極的に発信する。 昨年度に引き続き、在学生に自分たちの母校に大学での学びの魅力発信のための手紙を書いてもらう、などの対応も随時行う。
経済学専攻	CP	4) 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施	経済学専攻における在学生の多くは租税法演習（税理士試験科目免除希望者）であったが、同演習の募集が停止し、2021年度をもって同演習の在籍者がいなくなった。同演習以外の在籍者に対する社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の機会の設定が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 収容定員を2名に減らし、今後経済学専攻の入学者がこの定員前後で推移するなら、経済学専攻独自でイベントなど開催を検討するのは、現実的ではないと考える。それゆえ、他専攻のイベントや学部イベントに当該専攻の院生を誘導することで、社会的及び職業的自立を図るための教育機会を提供する。
	教員人事	12) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の適切な実施	専任担当教員の退職等も考慮し、中長期的な視点で教員の任用及びカリキュラム編成が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 経済学専攻独自の教員採用は、現時点では検討対象ではない。 2023年度から運用されるカリキュラムに改編することで、経済・現代社会両学部から任用できる教員を検討していく。
経営政策専攻	教員人事	12) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の適切な実施	専任担当教員の退職等も考慮し、中長期的な視点で教員の任用及びカリキュラム編成が求められる。	大学院は独自の採用人事権を持っていないので、大学院で必要とする教員が学部の人事で採用できなかつたら、カリキュラム通りの演習・授業が開講できなくなる。大学院で必要とする教員が採用できるように、学部の人事において配慮を要請する。
英語学専攻 (通信教育課程含む)	教員人事	12) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の適切な実施	専任担当教員の退職等も考慮し、中長期的な視点で教員の任用及びカリキュラム編成が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 大学院の任用に係る人事を適切に実施する。 中長期的な視点で教員の任用と、カリキュラムの再編についての議論を加速させる。
国際文化協力専攻	教員人事	12) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の適切な実施	専任担当教員の退職等も考慮し、中長期的な視点で教員の任用及びカリキュラム編成が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 入学時点で一人のゼミに多数集中した場合、2年次に他ゼミに分散させる等の工夫をする必要がある。また、国際文化学部から新たに専任教員をスカウトし迎え入れる必要がある。 中長期的な視点で教員の任用と、カリキュラムの再編についての議論を加速させる。

各教学部門における2022年度重点実施項目〈改善項目〉

教学部門	事務分掌	重点実施項目〈改善項目〉	重点実施項目〈改善項目〉への対応案
教務部教務課	3) 学業成績及び成績原簿に関すること	・【各学部学科 重点実施項目】「一部科目において成績評価にばらつきがみられる。成績評価及び単位認定を適切に行うためには、成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置が求められる。」が適切に行えるよう支援が求められる。	基礎セミナーについて、成績の平準化について改めて研究するとともに、どのようにGPAへ反映させるか、方法などを調べてみる必要があると考える。その一方で、まちづくり提言コンペなどを含め、テキストの使用実績に大きな差があり、平準化のための前提条件が整わない場合は、GPAから除外することも含めて検討する。
入学センター	1) 学生募集活動に関すること	・2022年度入試結果を踏まえた入試制度の検証、各学部の特徴を活かした入試広報の実施、適切な入学定員管理が求められる。 ・【各学部学科 重点実施項目】が適切に行えるよう支援が求められる。	総志願者数10,000名、実志願者数4,000名の維持以上の達成と、入学定員1,400名を充足させる。志願者数が減少傾向にある外国語学部、国際文化学部、スポーツ健康学部については、学部と連携して状況の改善を図る。
	3) 入試広報に関すること	(経済学科) 2022年度入試結果を踏まえ、女子学生の志願者・入学生の比率について検討を行い、効果的な募集広報が求められる。 (英米語学科) 2022年度入試結果を踏まえ、学科の魅力について、広く学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。	学生募集広報の対象となる受験生、保護者、高校への情報発信とコミュニケーションについて、検証と改善を進める。特に、外国語学部、国際文化学部、スポーツ健康学部については、学部と連携して志願者・入学者増を図る。
	4) 入学試験の企画、準備及び実施に関すること	(国際協力学科) 2022年度4月より、国際文化学科において3専攻制がスタートする。3専攻制の特徴を学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。 (こどもスポーツ教育学科) 2022年度入試結果を踏まえ、学科の魅力について、広く学内外へ周知し、募集広報へつなげることが求められる。	高等学校の新課程初年度となる2025年度に向けて見直しを進める。また、2023年度入試で変更した事項(総合型選抜の拡充、一般推薦入試の面接実施学部、一般入試中後期の日程)の検証を行う。
総合研究所	4) 教員の研究業績に関すること	<2021年度から継続> 研究実績のない教員に対する研究活動促進への支援については、継続して対処することが求められる。	・教員の研究業績調査を引き続き行い、研究業績のない教員に対し、個人研究費だけでは研究費に不足が生じている場合には学内の研究助成制度があることなどを繰り返し周知し、呼びかけていく。 ・成果発表については、論集だけでなくディスカッションペーパー等の多様な媒体があることを教授会報告等で案内し、研究成果の積極的な公表を促す。
教職センター	1) 教職課程の理念及び将来構想に関すること	教科に関する科目担当教員が教職科目を担当しているという自覚を高めるための取組、また、教職に関する科目担当教員との相互交流の場の設定が求められる。	・教職FDへの参加対象教員を教科に関する科目担当者にまで拡大し、広く参加を促す。また、内容を吟味し、教科に関する科目の担当教員が教育や教職にまつわる情勢を理解し、学生への指導に反映できるようなものとする。
	4) 教職課程の学修指導と支援に関すること	【こどもスポーツ教育学科 重点実施項目】「こどもスポーツ教育学科の学生の多くは小学校教諭の教員採用試験合格を目的としている。試験合格については、募集広報の目玉の一つであり、試験合格のための学力確保が求められる。」が適切に行えるよう支援が求められる。	・こどもスポーツ教育学科は、学年により基礎学力や意欲に波がある傾向が見られる。特任教授が中心となって、その学年の特性に合わせ、個々の能力を最大限に引き出す指導を行う。
大学院事務室	4) 大学院の学生募集・入試広報室に関すること	<2021年度から継続> 2021年度に入学定員を変更している。2022年度入試結果を踏まえた入試制度の検証、各研究	定員充足のできなかった外国語学研究科英語学専攻に重きを置いて、広報を実施する。 (通信制は定員変更はされていないが、通学・通信共に定員充足未達成)
	5) 入学試験の企画、実施に関すること	科の特徴を活かした入試広報の実施、適切な入学定員管理の他、入学定員に達していない専攻に対する支援が求められる。	新しい定員を充足できなかった外国語学研究科英語学専攻(通学)について、学部生に訴求力のある入試方法について検討を進める。
学長室	8) 教員人事に関すること	今後の退職予定者も考慮し、中長期的な視点により、適切な教員組織となるよう支援が求められる。	教学改革推進会議及び学部長会議にて、今後の専任教員配置、大学設置基準における本学の必要教員数及び教授数などの情報を共有、また、各学部のカリキュラム改正等の情報を把握することに努め、各学部の教員採用・昇任人事が適切に行えるよう規程に則り支援する。

各学部学科における2022年度重点実施項目〈最重要項目〉

対象学科	項目	評価の視点	重点実施項目〈最重要項目〉	重点実施項目〈最重要項目〉への対応案
経済学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。 また、「学習成果の評価指標」に不足が見られるため、継続した検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度には3年次の研究報告書、4年次の卒業論文をCCSに格納することができたので、2022年度ではこれらのデータから学部全体の状況を把握する。 ・実績データを元に、学部内に内在する卒業論文へのプロセスでの問題点を洗い出す。 ・併せて、卒業研究発表会の運用を見直し、発表者の増加および卒業論文の質を向上させる。 ・これまでの卒業論文梗概、評価表という学習成果の評価指標をさらに検討し、アウトカムが提示できるようにする。
現代社会学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に検討し確定したルーブリックを、学習成果の可視化をはかるべく、2022年度より実施し、その運用について、学期ごとに検討・共有し、その改善を図る。
商学科 経営情報学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。 また、「学習成果の評価指標」に不足が見られるため、継続した検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習成果評価表」におけるDP（学位授与方針）に基づく学生の自己評価および教員による評価項目について、2021年度においてSABCの評定を行うフォームであったが、到達度を客観的に認識し評定を行うことができるようルーブリックを策定し開示する。 ・「学習成果評価表」にポートフォリオの機能を付加させるため、対象学年の年次を引き下げて3年次より導入する。それに伴い、卒業までの学期ごと（最低4回）に評定を行う機会を創出することで、学びに対する学修成果の足跡を可視化できるフォームに改定する。 ・フォーム改訂にあたり、より学修成果を上げるために学期ごとに、振り返りを目的とするアドバイザー教員との面談の機会を持つこととし、面談に基づき次学期に対する目標コメントを学生が記したり、面談結果をアドバイザー教員が記録することとする。 ・卒業論文、梗概集、研究報告会を学修成果の可視化に位置づけたため、学生への提出論文に関する情報開示を大幅に前倒しし、早期に目標を示すように改善する。 ・卒業論文、梗概集、研究報告会を学修成果の可視化に位置づけたため、専門演習を履修していない学生への対策として、成果物および成果報告の場を設ける。 ・卒業論文報告会の優秀論文の基準を明確化し、選出方法などを考える。 ・「学習成果評価表」のフォームを改訂して当面は試行的に運用するが、CCSをはじめシステム開発、電子化へ移行することを視野に入れて実施する。
法学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を適切に把握・評価するためのラーニング・ポートフォリオ（4年間の学び）を1年次生について試行する。この試行の結果を踏まえて、ラーニング・ポートフォリオの内容・学生の記入率など運用に関する見直しを行う。 ・学習成果を正確に把握するためのルーブリックを用いた授業を研究する。
英米語学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。 また、「学習成果の評価指標」に不足が見られるため、継続した検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究をより総合的・客観的に評価するために昨年度導入・試行されたルーブリック評価について、その評価基準や項目を再検討し確定させる。さらに、修正版ルーブリックを活用し、PDCAサイクルに沿って見直しを継続する。 ・学修成果の新たな評価方法については、今後も学科内で議論を継続し、検討する。
国際文化学科 国際協力学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度内容を定めた卒業研究梗概・学習成果評価表及びその補助参考資料に基づく学生の学習成果評価を実際に行い、その上で課題・問題点がないか点検し、改善・修正を行う。 ・25カリ以降分についても学習成果評価方法を検討し、学習成果評価表やその関連資料を作成することが課題として残っているが、25カリ以降分は23カリ分についての再検討の結果に基づいて作成する必要があり、2022年度、まずは23カリ分についての再検討を行う。
スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。 また、「学習成果の評価指標」に不足が見られるため、継続した検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな学習成果評価表を用いて、DPに即した学習が実現されたかを卒業論文を一つの材料として評価する。 ・ゼミ間の評価のばらつきを成績分布で確認し、それをもとに評価の仕方について教員間の一定のコンセンサスを得ることで、ゼミ間の評価のバラツキを抑える。 ・一方で、ポートフォリオ形式の学習の振り返りによる学習成果の見える化もさらに検討を継続する。
理学療法学科	DP	2) 学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学習成果の評価指標」について、確実に遂行できるよう適切な実施・運用及び検証が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂されたDPに伴うルーブリック評価の導入を行う。 ・各科目の学習成果を把握するために、授業公開による教員間での授業評価やフィードバックを実施する。